

政策評価書（要旨）（中間段階の事業評価）

事業名	次期輸送機（次期固定翼哨戒機及び次期輸送機（その2））	担当部局	管理局開発計画課
政策分野	防衛装備の適正な維持・管理（研究開発）	実施時期	平成13年6月～8月

事業の内容 中型輸送機（C-1）の後継としての次期輸送機を、固定翼哨戒機（P-3C）の後継としての次期固定翼哨戒機と適用技術の共用化等によりコスト抑制に努めつつ開発する。	13	14	15	16	17	21	22	23	完了年度	
											23年度
所要経費 約324億円（次期固定翼哨戒機を含む）（後年度負担額を含む。）											経費総額 約3,400億円 （次期固定翼哨戒機開発経費を含む。）

評価の内容	事業実施の効果・時期
事業の目的 航空自衛隊のC-1は平成23年度以降、減勢の開始が見込まれており後継機への更新が必要であるが、現時点では内外に後継機に求められる戦術空輸や国際協力任務等の要求を満たす類似の航空機がないことから新規開発を行うことを目的とする。 なお、次期固定翼哨戒機と適用技術の共用化等を図ることによりコスト抑制に努めつつ開発する。	<p>現有機より優れた飛行性能、機能等を有する次期輸送機を開発することにより、有事における航空輸送能力の飛躍的向上が期待されると共に、国際協力任務等において、より迅速で高い任務遂行が可能となる。</p> <p>さらに、次期固定翼哨戒機と同時開発することにより、機体構造や搭載システムの一部の共用化が可能となり、開発や取得に要する経費を低減できるのみならず、運用後の維持経費の低減も可能となる。</p> <p>平成23年度に開発完了予定である。</p>

事業の必要性・適正性 C-1の減勢に対応するため、後継機への更新が必要である。現時点では、戦術空輸や国際協力任務等の要求を満たす導入可能な類似の航空機が、内外に存在しないことから、新規開発を行うことが必要である。
--

今後の対応 平成13年度の試作（その1）により、機体の形状、構造等の概要を明確にする。平成14年度の試作（その2）では、基本設計及び細部設計の一部等を継続して実施する等、次期輸送機及び次期固定翼哨戒機の後継機を所要の時期に取得するために必要な事業であると評価できることから、引き続き開発を実施していく。

その他の参考情報 添付資料：次期輸送機機体概要図：別紙1 次期輸送機性能比較：別紙2

次期輸送機機体概要図

省力化搭載しゃ下システム



戦術輸送飛行管理システム

機体形状技術

省力化搭載しゃ下システム

機内貨物の積みおろしを集中管理により、省力化を実現

戦術輸送飛行管理システム

パイロットの負担が高い低高度飛行において、飛行経路を誘導表示により、その負担を軽減さらに脅威を回避して、目的地に物資等を輸送する経路を作成できることから、生存性が向上

機体形状技術

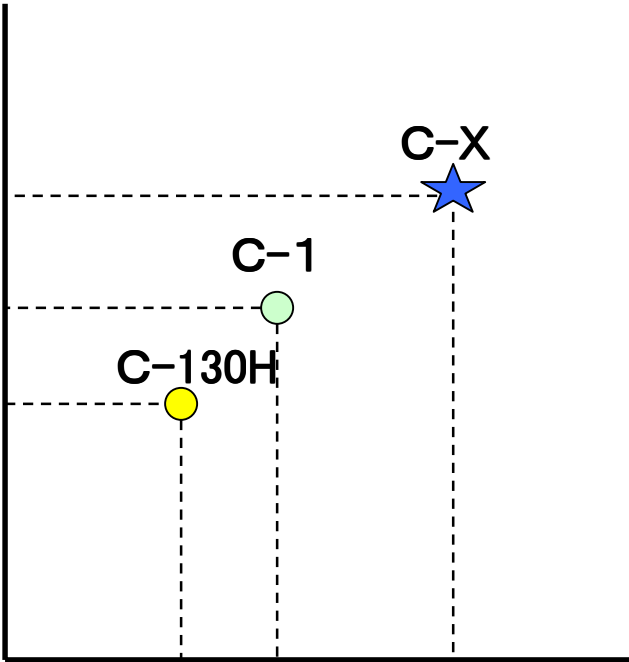
高速時の空力抵抗を少なくする翼型及び胴体形状並びにフラップなどの高揚力装置に関する技術を採用し速度性能、燃費などが向上

C-1との比較

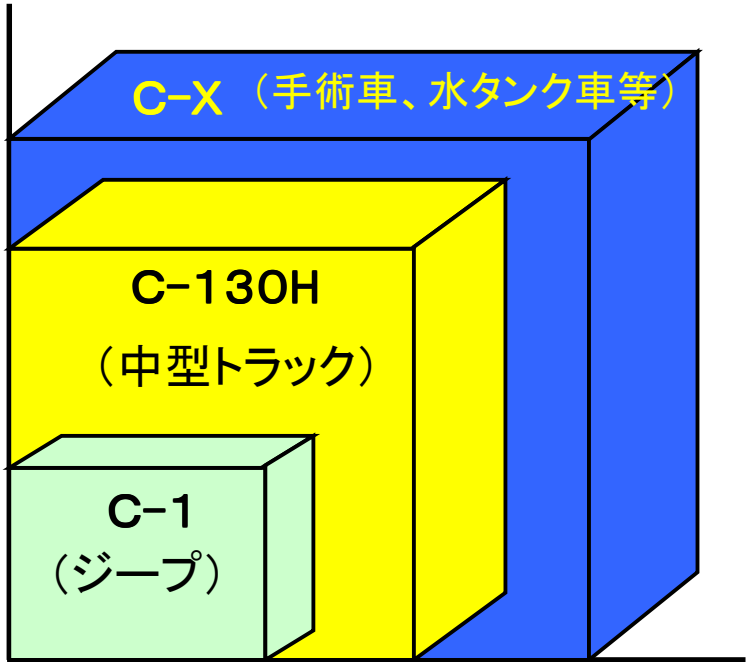
速度	約 1.1倍
航続距離	約 3倍
操縦システム	フライ・バイ・ワイヤ(C-1は機械式)

次期輸送機性能比較

巡航高度



貨物搭載量



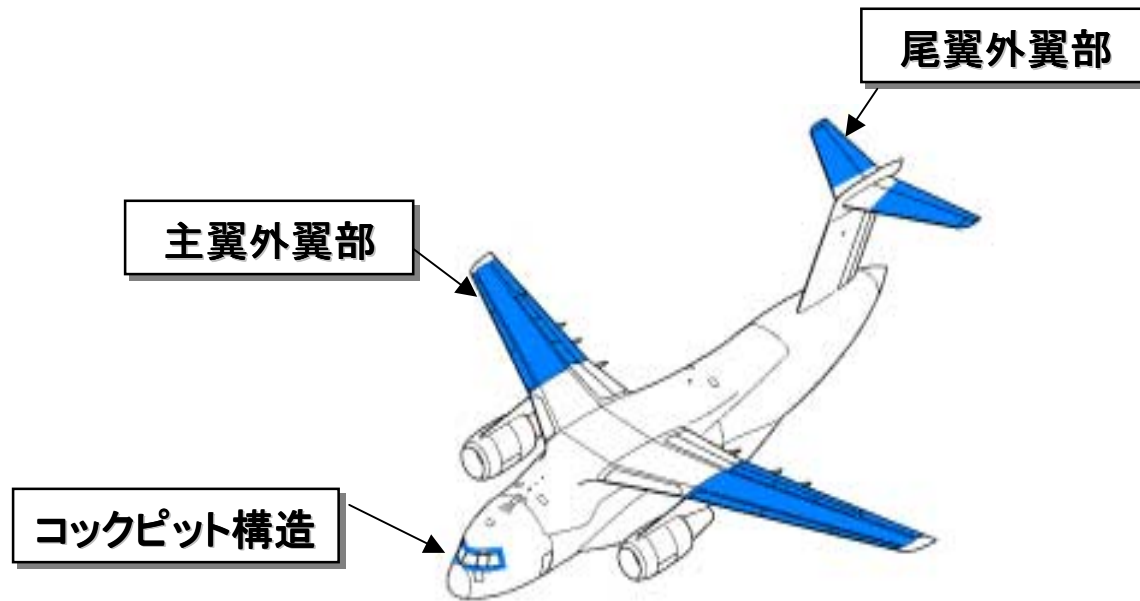
巡航速度

貨物室の長さ

手術車



共用化候補部位



上記の部位を共用化することにより、極力コスト低減を図る。

次期輸送機の性能諸元の比較

機種		次期輸送機	C - 130J (米国)	C - 17 (米国)	A - 400M (英、仏 他)	C - 1 参考
項目						
	貨物搭載量 注 1		×			×
	離着陸距離 注 2			×		
	航続距離 注 3		×			×
	最大巡航速度 注 4		×	×	×	×
参考	全長(m)	約 42	29.8	53.0	42.2	29.0
	全幅(m)	約 41	40.4	51.8	42.4	30.6
	全高(m)	約 13	11.8	16.8	14.7	10.0
	初飛行	2007年予定	1996年	1991年	2005年予定	1970年

注 1 手術車・水タンク車等が搭載できるか

注 2 空自の主要飛行場で離着陸できるか

注 3 国際協力任務等でアジア及びオセアニア地域まで短時間で飛行できるか

注 4 国際協力任務等で民間航空路を民間航空機と同様の速度で安全間隔を保って飛行できるか